

				<p>開催日:7月30日~8月2日 開催地:東京都 方法等:厚生労働省との共同主催。全国を対象。 ・地域子育て支援センター担当者研修会B型(国庫補助事業) 目的:保育所が地域子育て支援センターとしての機能を果たすために必要な研修を行う。 参加者:195名 開催日:12月3日~6日 開催地:東京都 方法等:厚生労働省との共同主催。全国を対象。 ・保育所保育・保健研修セミナー(日本財団助成事業) 目的:保育所の小児保健への取組みの向上に関し研修する。 参加者:東京 322名 大阪 332名 開催日:東京 12月14・15日 大阪 3月15・16日 開催地:東京都、大阪府(各1回) 方法等:全国を対象</p>	<p>業団「子育て支援基金」助成事業) ・継続して実施</p>
		4		<p>・保育所子育て相談推進セミナー(日本財団助成事業) 目的:保育所における子育て相談に対応できる保育士を養成する。 開催日:東京 1月18・19日 大阪 2月10・11日 参加者:東京318名 大阪315名 開催地:東京都、大阪府(各1回) 方法等:全国を対象 ○地域に開かれた保育所の活動に関する調査研究(社会福祉・医療事業団「子育て支援基金」助成事業) ・モデル的な保育所を選定し、地域における子育て支援活動の取組み事例の調査報告書を作成・配布</p>	
43	(財)日本母子衛生助成会	1	2.3.4.5.6.7.8.9	<p>2.十代の人工妊娠中絶の予防 3.十代の性感染症罹患の予防 4.15歳の女性の思春期やせ症の発生予防と治療の促進 5.薬物乱用の有害性について若者への知識の普及・啓発 6.十代の禁煙の防止 7.十代の飲酒の防止 8.避妊法に対する若者の知識・技術の普及・啓発 9.性感染症に対する若者の知識の普及・啓発 *パンフレットの作成、配布 目的:高校男女生徒に「健康は自分で育て、自分で守ろう」との意識向上を図ることを目的に、パンフレット「ティーンズヘルスノート」を作成 配布対象者:自治体・高等学校を通じて住民・生徒に配布 配布部数:100万部 効果:思春期のからだ、健康、性感染症等についての正確な情報と健康維持について、高等学校の保健体育、家庭の副読本に利用されています。また、自治体から住民の思春期の健康等に関する普及啓発を図るリーフレットとしてもご利用いただいています。</p>	<p>2.十代の人工妊娠中絶の予防 3.十代の性感染症罹患の予防 4.15歳の女性の思春期やせ症の発生予防と治療の促進 5.薬物乱用の有害性について若者への知識の普及・啓発 6.十代の禁煙の防止 7.十代の飲酒の防止 8.避妊法に対する若者の知識・技術の普及・啓発 9.性感染症に対する若者の知識の普及・啓発 *パンフレットの作成・配布を継続実施 前年度と異なる内容:作成部数90万部</p>
44	日本母性衛生学会	1	3.十代の性感染症罹患の予防 8.避妊法に対する若者の知識・技術の普及・啓発 13.思春期外来のあり方、目的	<p>左記のテーマを中心に理事長講演(第43回本学会学術集会・理事長岩崎寛和)でとりあげ教育的情報の伝達を計った。 参加人数(対象者)約2,000名(医師・助産師・保健師・看護師など) 開催 第43回日本母性衛生学会学術集会 場所 旭川市民文化会館 効果 対象者に3.8.13を中心に具体的方法・将来的効果を中心に伝達することにより理解と実施の意義を深めた。</p>	<p>2.十代の人工妊娠中絶の予防 本年度第44回日本母性衛生学会学術集会において下記の教育講演を実施し、このテーマについて会員の理解と対策を深める。 テーマ「十代の妊娠の現状」 講師 渡辺 尚(自治医科大学産婦人科講師) 期日 15年10月9、10日 場所 宇都宮市 予定参加人員 2,000名 効果 現状の問題点の指摘と対策を会員を中心に参画し理解を</p>

					<p>深め改善策を考える。</p> <p>3.「十代の性感染症罹患の予防」</p> <p>シンポジウム「コミュニティベース性教育」をテーマとしてSTDの予防、避妊と妊娠、小中高生の性教育、ピアカウンセリング等について核心となる問題点をとりあげ総合討論を行う。2と同様に本年度第44回日本母性衛生学会学術集会上において実施する。</p>
		2	<p>15.満足できる妊娠・出産への支援</p> <p>20.産婦人科医師・助産師の確保と養成の推進・資質の向上</p> <p>22.不妊治療を受ける際の環境の整備と関係者の資質の向上</p>	<p>15.シンポジウム「正常分娩について」</p> <p>1) 年齢 若年・高齢</p> <p>2) 分娩誘発</p> <p>3) 無痛分娩</p> <p>4) WHO21ヶ条について 遠藤 力、天野 完、岩崎 寛、木下勝之先生のシンポジストを中心に問題点をとりあげ総合討論を行った。</p> <p>20.このテーマに関連し近藤潤子先生(天使大学学長)より「助産師業務の社会的地位と国際比較」について教育講演が行われた。</p> <p>22.シンポジウム「不妊治療と周産期」を取り上げ</p> <p>1) 多胎妊娠防止の観点から</p> <p>2) 不妊治療による双胎の周産期管理</p> <p>3) 不妊治療後妊娠と母子保健(精神的ケア)</p> <p>4) 不妊治療による出産児の問題点についてシンポジスト、菅原 稔、菅原 一、齊藤康子、柴原浩章先生を中心に問題点の指摘と総合討論を行った。</p> <p>シンポジウムの要旨は、本学会機関誌「母性衛生」43巻4号(2002年)に掲載した。</p> <p>参加人数(対象者)約2,000名(医師・助産師・保健師・看護師など)</p> <p>開催 第43回日本母性衛生学会学術集會</p> <p>場所 旭川市民文化会館</p> <p>効果 対象者に15、20、22を中心に具体的問題点をとりあげ総合討論を含め、当面する命題を中心に理解を深めた。</p>	<p>15.満足できる妊娠・出産への支援</p> <p>テーマに沿い、開業産科医師、開業助産師の立場から、センター病院産科医師・助産師の立場からシンポジウムをとりあげ総合討論を行う。</p> <p>22.不妊治療を受ける際の環境の整備と関係者の資質の向上</p> <p>本年度第44回日本母性衛生学会学術集会上において下記によりシンポジウムをとりあげ、このテーマについてシンポジスト、会員ともども総合討論を行う。</p> <p>テーマ 「不妊に悩む夫婦の展望」「不妊夫婦支援の生殖医療専門看護師としてのあり方」「不妊夫婦への支援の実際」「不育症に対する精神的支援」</p> <p>講師 未定</p> <p>期 日 15年10月9、10日</p> <p>場 所 宇都宮市</p> <p>予定参加人員 2,000名</p> <p>効果 課題2に相応する問題点をとりあげ改善策を会員全体で考える。</p>
45	(社団)日本産婦人科医会	2	<p>14.妊産婦死亡の防止</p> <p>15.満足できる妊娠・出産への支援</p> <p>16.産後うつ病を含む心のケアの促進</p> <p>18.母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発</p> <p>19.周産期医療ネットワークの整備と機能の向上</p> <p>20.産婦人科医・助産師の確保と養成の推進・資質の向上</p> <p>21.不妊専門相談センターの整備と機能の向上</p>	<p>14.</p> <p>1. 全国妊産婦死亡実態調査の実施</p> <p>平成9年度～13年度までをまとめ、最近の妊産婦死亡の実態を把握した。</p> <p>15.</p> <p>1. 「健やか親子21推進協議会」・課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」の幹事団体として運動推進を協議し、共通認識として運動方針を作成した。</p> <p>2. 日本産科婦人科学会、日本母乳の会、日本助産師会とともに協議を繰り返し、「幹事団体からの提言」を公表した。</p> <p>3. 出生前小児保健指導(プレネイタル・ビジット)事業の推進出生前小児保健指導(プレネイタル・ビジット)事業について、都道府県支部にアンケートを実施し、事業の実施要綱の問題点等取り組みの実態を把握した。</p> <p>4. 新生児聴覚スクリーニングの実態調査を行い、調査結果を作成するとともに全国展開に向け検討を行った。さらに、「聴覚スクリーニングの手引き」をhome pageに掲載し正しい検査の普及に努めた。</p> <p>5. 助産師、自宅分娩に関する問題点の検討平成14年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業の一環として、「助産所における安全で快適な妊娠・出産環境の確保に関する研究」に協力し、実情の把握を目的として「分娩の安全性」に関するアンケートを実施し取りまとめ、「正常分娩急変時対応のためのガイドラインの作成及びシステムづくり」に協力した。</p> <p>6. 昨年度からの継続事業として行っている厚生労働省雇用均等・児童家庭局長から委託された、労働者数50名未満の事業所で働く事業主および女性労働者を対象とした母性健康管理に関する電話相談事業を実施した。</p> <p>7. 下記の講演会に出席し講演等を行った。</p>	<p>14.</p> <p>1. 全国妊産婦死亡実態調査を実施し、経年的な傾向の変化を検討する。さらに問題点を抽出し、妊産婦死亡率の減少に向けた啓発活動を行う。</p> <p>15.</p> <p>1. すこやか親子21推進協議会・課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」の幹事団体として運動を推進する。</p> <p>2. 平成14年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「助産所における快適で安全な妊娠・出産環境の確保に関する研究調査」における「病診連携に関して、正常分娩緊急時の搬送に対応するためのガイドラインの作成とシステムづくり」を支援する一環として、「分娩の安全性」に関する調査・研究を継続して行う。</p> <p>3. 出生前小児保健指導(プレネイタル・ビジット)事業の推進出生前小児保健指導(プレネイタル・ビジット)事業の実施要綱が一部改正されたことを受けて事業の実施促進に協力する。(日本産婦人科医会報に掲載し、会員に周知徹底を図る。)</p> <p>4. 新生児聴覚検査の正しい普及に努め、全国的なスクリーニングの確立に努める。</p> <p>5. 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長から委託された、労働者数50名未満の事業所で働く事業主および女性労働者を対象とした母性健康管理に関する電話相談事業を実施する。</p>
		2			16.

				<p>1) 第 23 回これからの母子保健を考えるシンポジウム「新しい母子健康手帳とその利用」演題「すこやかな妊娠と出産のために」(11月28日・東京都児童会館ホール)</p> <p>2) 平成14年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究推進事業公開シンポジウム「子ども・家庭・社会の変化を見つめ直すとともに学び、支えあう地域社会を目指して」演題「安全性と快適性の両立をめざして」(平成15年3月4日・JAホール)</p> <p>8. 研修ノート「分娩管理—よりよいお産のために—」発行。日本産婦人科医会報等で分娩の快適性を確保するために必要な情報を会員に周知徹底を図った。</p> <p>16.</p> <p>1. 妊婦・産褥婦やその家族が持つ不安は多種多様となり、産婦人科医が対応を迫られる問題は、妊娠・出産への不安ばかりではなく、倫理的問題を多く含む出生前診断から母児の出産後メンタルケア(特にNICU入院症例)までさまざまであり、個人の産婦人科医では対応不可能な状況を受けて、これらの問題にどう対処すべきか、どこどのような施設で、どのような人に相談にのってもらえるか等の情報を把握する目的で、「妊娠・育児に関するカウンセリング」について全国調査を実施した。</p> <p>18.</p> <p>1. 本年度4月から上記カードが母子健康手帳に添付され、当会役員を通じ、会員に周知すべく啓発に努めた。(本会 home page に掲載した。)</p>	<p>1. 昨年度実施した「妊娠・育児に関するカウンセリング」についての全国調査を集計、資料として会員へ配付する。</p> <p>18.</p> <p>1. 上記カードが母子健康手帳に添付されており、当会役員を通じ、継続して啓発に努める。(本会 home page に掲載。)</p> <p>19.</p> <p>1. 平成15年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究」に関連して、(セミ)オープンシステムの充実に向け、調査・研究を行う。</p> <p>2. 全国的な新生児聴覚スクリーニング検査について、継続して検討を行う。</p> <p>3. 本会医療対策部で行った「助産婦さんへのアンケート調査結果」を中心として、助産所および自宅分娩に関する問題点を検討する。</p> <p>4. NICU 回転率の実態調査について 近年の生補補助医療の進歩による多胎児の増加や長期入院児の増加などによる NICU ベッド回転率の低下と、NICU 入院児をかかえる家族の育児負担、精神的負担、経済的負担が社会的問題化していることにより、その実態調査を行い今後の新生児医療システムについて検討する。</p>
		2		<p>19.</p> <p>1. 平成14年度家族計画・母体保護法指導者講習会において、「周産期医療をとりまく環境整備—よりよい医療提供のために」産婦人科医の立場から講演を行った(講演者:西島正博)。(平成14年12月7日 場所:日本産科会館 対象:母体保護法指導者約173名出席)2. 平成14年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究」の中で分担研究として、産科リスクを軽減する体制について(産科オープンシステムについて)研究を実施した。3. 総合周産期母子医療センター設置の推進のため、現在設置数の把握し、施設基準の改正を提言した。</p> <p>20.</p> <p>1. 平成14年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究」の中で分担研究として、産科リスクを軽減する体制について(産科オープンシステムについて)研究を実施した。</p> <p>21.</p> <p>1. 妊専門相談センター設置の推進のため、現在設置数の把握。</p>	<p>5. 総合周産期母子医療センター設置の推進。地域毎の充足率の把握に努める。</p> <p>6. 早産防止に関する研究周産期の児の予後を改善する目的で、早産予防に関する多施設前向き研究を、当会員の岡井常務理事が会長として開始する。当会からは、他に朝倉、田中各常務理事が世話人として参加し、児の周産期予後の改善の把握に努める。</p> <p>20.</p> <p>1. 平成15年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究」に関連して、(セミ)オープンシステムの充実に向け、調査・研究を行う。</p> <p>2. 本会で行った「助産婦さんへのアンケート調査結果」を中心として、助産所および自宅分娩に関する問題点を検討する。</p> <p>21.</p> <p>1. 妊専門相談センター設置の推進のため、現在設置数の把握に努める。</p>
46	日本母乳の会	2	<p>15.16.産科施設における母子同室の導入、母乳育児の推進</p> <p>15.満足できる妊娠・出産への支援</p>	<p>1. 「健やか親子21 推進協議会・課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保をと不妊への支援」の幹事団体として運動推進を協議し、共通認識の論議を重ねた。日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本助産師会頭とともに協議をくり返し「幹事団体からの提案」を公表した。幹事団体の世話人団体として、議事録のまとめた。</p> <p>第11回母乳育児シンポジウムを開催した。8月3日(土)、4日(日)、</p> <p>テーマ:特別後援:『地霊たちの子』石牟礼道子・作家</p> <p>基調講演:『母乳育児 過去・現在・未来—何が母子を支えるのか—』南部春生・朋友会札幌産科婦人科</p> <p>シンポジウムⅠ:『ハイリスク妊娠・出産における母乳育児の推進』</p> <p>シンポジウムⅡ:『出産前後をめぐる問題と母乳育児』</p> <p>母親と医療者との交流会:『母乳育児最新情報—おっぱいを阻むもの』</p> <p>目的:母乳育児の正しい知識の普及と医療者に取り組むための支援</p> <p>参加人数(対象者):1100名(母親など、)</p> <p>開催数、方法等:年に1回(世界母乳週間の8月の第1週の土日に開催)</p>	<p>15.16.</p> <p>1. 健やか親子21 推進協議会・課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適性の確保をと不妊への支援」の幹事団体として運動推進を協議し、共通認識のための論議を重ねていく。日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本助産師会頭とともに協議をくり返し今年度は入院中のアメニティとしての母子同室を提案し、論議をしていきたい。幹事団体の世話人団体として、議事録のまとめ、全体会議の提案をする方向で論議をする。</p> <p>母乳育児・母子同室の推進</p> <p>1. 第12回母乳育児シンポジウム開催。京都市、国立京都国際会館世界母乳週間の8月第1週8月2日(土)、3日(日)、</p> <p>メインテーマ「21世紀の子育て支援の中核としての母乳育児」</p> <p>特別講演:「世界の子ども達」澤良世・ユニセフ駐日事務所</p> <p>基調講演:「周産期から赤ちゃんを見ると」岡村博行・岡村産婦人科医</p>

			<p>仙台市・国際交流センター 効果：東北地区の母乳育児の広がりが見られる。 2 ワークショップ開催・02年5月17日(土)、18日(日)大分市杉の井ホテル約70名参加 03年1月11日(金)、12日(日)富山市国際会議場約70名参加 目的：母乳育児普及のために、施設の指導的立場の方にさらに認識を深めていただき、実践を取り組んだ 参加人数：各70名(産科医、小児科医、助産師、看護師、保健師、) 効果：富山地区の母乳育児の広がり</p>	<p>院長 シンポジウム1「母乳育児を根づかせるために一健やか親子21をみずえて」 シンポジウム2「産後1カ月までの母乳育児を支える工夫」母親と医療者との交流会「聞いてください、聞かせてください、おっぱい育児」 参加人数予定1100人 目的：全国的な母乳育児普及のため、また、開催地域の母親支援ポスター作製、関西地区で母親向けのちらし作成、全国の産科のある病院の責任者、助産師、保健師学校等に案内配布</p>
	2		<p>3.全国母乳育児施設アンケート集計、発表 目的：産科施設における母乳育児、母子同室等の実態調査。日本全国の産科施設の約4680に配布。回収率32%。 効果：調査結果を「新母乳育児何でもQ&amp;A」に掲載したため、母親達の選択に役立っている。出産直後からの母子同室が増えてきていることが判り、母乳育児も少しずつ母乳育児が広がり始めていることがわかってきた。 4.「赤ちゃんにやさしい病院(Baby Friendly Hospital・BFH)を5施設、認定推薦。 目的：母乳育児を推進するために「母乳育児成功のための10か条」実践している病院をBFHにWHO・ユニセフに申請。本年度はくぼかわ病院(高知県)、黒川産婦人科(岩手県)、鳥取県立中央病院、宇津野医院(茨城県)、熊本市立熊本産院の5施設 効果：地域の母乳育児の促進、母親の要望にこたえる施設の増加し、母乳育児の広がりに大きな役割を果たしてきている 5.シンポジウム記録集、ワークショップ記録集を発行 目的：母乳育児の正しい情報を広く普及させるため 効果：記録集を使って、施設の勉強会が開催される 6.母乳育児シリーズ『離乳食』を発行 目的：母乳だけで育てているお母さんの適切な離乳食の指導書がな伊野で、実態に合った小冊子を出版。 効果：一産経新聞、読売新聞に掲載され、多くの反響を呼び、子育て不安の解消に役立っている7.各地の母親や医療者の会の支援 目的：母乳育児の最新情報の普及、母親達の育児支援 30人規模から100人規模まで、要請があれば、可能な限り出かけて、講演をする 効果：各施設で母乳育児、母子同室の取り組みが始まる</p>	<p>2. ワークショップ開催・03年10月25日(土)、26日(日)福島県飯坂市約70名募集：各施設の責任者クラスに対するワークショップ東北地区の産科、小児科の案内配布 3. 全国病院小児科(約1400)母乳育児施設アンケート調査結果発表母乳育児シンポジウム、小児保健学会などで報告 4. BFH(赤ちゃんにやさしい病院)を認定審査、認定3年後のクリーニング調査 目的：母乳育児成功のための10か条を遵守し、地域での母乳育児普及の役割を担うべく施設の調査・認定。 5. BFH認定病院の研修会 6. BFH認定申請希望の施設に対して、訪問、懇談会、講演会等による支援活動 目的：母乳育児をすすめるにあたって、施設でのコンセンサス作りのための勉強会 7.シンポジウム記録集、ワークショップ記録集を発行 8. 母乳育児シリーズ『母乳と薬』『卒乳』を発行 9. 各地の母親や医療者の会の支援、 10. 運営委員による講演会活動</p>
	2		<p>8.全国病院小児科(約1400)母乳育児施設アンケート調査—厚生科学研究の一環 目的：病院小児科医が母乳育児にどのように取り組んでいるか、また、どのような意識を持っているか、母親達への支援の様子を調べた。約1470へ配布。回答率は約32%。 効果：基本的に病院小児科は母乳育児支援に関心が低いことがわかった。乳業メーカーの栄養士による栄養指導の実態がわかり、今後の取り組みの方向性が示唆された。</p>	
	4	46.48.50.52.58.	<p>1. 第11回母乳育児シンポジウムを開催した。8月3日(土)、4日(日)、テーマ：特別後援：『地霊たちの子』石牟礼道子・作家基調講演：『母乳育児過去・現在・未来—何が母子を支えるのか—』南部春生・朋友会札幌産科婦人科 シンポジウム1『ハイリスク妊娠・出産における母乳育児の推進』 シンポジウム2『出産前後をめぐる問題と母乳育児』 母親と医療者との交流会：『母乳育児最新情報—おっぱいを阻むもの』 目的：母乳育児の正しい知識の普及と医療者が取り組むための支援 参加人数(対象者)：1100名(母親など、)開催数、方法等：年に1回(世界母</p>	<p>52.母乳育児の推進 1)第12回母乳育児シンポジウム開催。京都市、国立京都国際会館 世界母乳週間の8月第1週8月2日(土)、3日(日)、 メインテーマ「21世紀の子育て支援の中核としての母乳育児」 特別講演：「世界の子ども達」澤良世・ユニセフ駐日事務所 基調講演：「周産期から赤ちゃんを見ると」岡村博行・岡村産婦人科医院長 シンポジウム1「母乳育児を根づかせるために一健やか親子21をみずえて」</p>

				<p>乳週間の8月の第1週の日曜日に開催)</p> <p>仙台市・国際交流センター 効果:東北地区の母乳育児の広がりが見られる。2日目の午後は母親達との意見交換間で医療者が母親達の悩みを理解する手立てになった。</p> <p>2 ワークショップ開催・02年5月17日(土)、18日(日)大分市杉の井ホテル約70名参加 03年1月11日(金)、12日(日)富山市国際会議場約70名参加</p> <p>目的:母乳育児普及のために、施設の指導的立場の方にさらに認識を深めていただき、実践を取り組んだ</p> <p>参加人数:各70名(産科医、小児科医、助産師、看護師、保健師、)</p> <p>効果:富山地区の母乳育児の広がり</p> <p>3.全国母乳育児施設アンケート集計、発表</p> <p>目的:産科施設における母乳育児、母子同等の実態調査。日本全国の産科施設の約4680に配布。回収率32%。</p>	<p>シンポジウム2「産後1カ月までの母乳育児を支える工夫」</p> <p>母親と医療者との交流会「聞いてください、聞かせてください、おっぱい育児」</p> <p>参加人数予定1100人</p> <p>目的:全国的な母乳育児普及のため、また、開催地域の母親支援ポスター作製、関西地区で母親向けのちらし作成、全国の産科のある病院の責任者、助産師、保健師学校等に案内配布</p> <p>2) ワークショップ開催・03年10月25日(土)、28日(日)福島県飯坂市約70名募集:各施設の責任者クラスに対するワークショップ東北地区の産科、小児科の案内配布</p> <p>3) 全国病院小児科(約1400)母乳育児施設アンケート調査結果発表</p> <p>母乳育児シンポジウム、小児保健学会などで報告</p>
		4		<p>効果:調査結果を「新母乳育児何でもQ&amp;A」に掲載したため、母親達の選択に役立っている。出産直後からの母子同室が増えてきていることが判り、母乳育児も少しずつ母乳育児が広がり始めていることがわかってきた。</p> <p>4「赤ちゃんにやさしい病院(Baby Friendly Hospital・BFH)を5施設、認定推薦。</p> <p>目的:母乳育児を推進するために『母乳育児成功のための10か条』実践している病院をBFHにWHO・ユニセフに申請。本年度はくぼかわ病院(富知県)、黒川産婦人科(岩手県)、鳥取県立中央病院、宇津野医院(茨城県)、熊本市立熊本産院の5施設</p> <p>効果:地域の母乳育児の促進、母親の要望にこたえる施設の増加し、母乳育児の広がりに大きな役割を果たしてきている。 母乳育児・母子同室を取り入れ初めて、退院後の育児不安による電話が少なくなり、母乳で母親が育てられるようになると育児不安が少なくなることが実証された。</p> <p>5. シンポジウム記録集、ワークショップ記録集を発行</p> <p>目的:母乳育児の正しい情報を広く普及させるため</p> <p>効果:記録集を使って、施設の勉強会が開催される</p> <p>6. 母乳育児シリーズ『離乳食』を発行</p> <p>目的:母乳だけで育てているお母さんの適切な離乳食の指導書がないため、実態に合った小冊子を出版。</p> <p>効果:産経新聞、読売新聞に掲載され、多くの反響を呼び、子育て不安の解消に役立っている。本を読まれた方から、とても安心したという声がたくさん寄せられている。</p> <p>課題:保健所や小児科での指導に戸惑っているお母さんが多く、さらに普及が必要。</p> <p>7. 各地の母親や医療者の会の支援</p> <p>目的:母乳育児の最新情報の普及、母親達の育児支援 30人規模から100人規模まで、要請があれば、可能な限り出かけて、講演をする</p> <p>効果:各施設で母乳育児・母子同室の取り組みが始まる 母親達の育児不安の解消に役立っている</p>	<p>4) BFH(赤ちゃんにやさしい病院)を認定審査、認定3年後のクリーニング調査</p> <p>目的:母乳育児成功のための10か条を遵守し、地域での母乳育児普及の役割を担うべく施設の調査・認定、5)BFH認定病院の研修会</p> <p>6)BFH認定申請希望の施設に対して、訪問、懇談会、講演会等による支援活動</p> <p>目的:母乳育児をすすめるにあたって、施設でのコンセンサス作りのための勉強会</p> <p>7)シンポジウム記録集、ワークショップ記録集を発行</p> <p>46 子育てに自信が持てるような支援</p> <p>48 親がゆったりとした気分で子どもと過ごすための支援</p> <p>50 父親が育児に参加できる環境の整備、</p> <p>58 育児不安・虐待親のグループ活動への支援</p> <p>1) 母乳育児シリーズ『卒乳』『母乳と薬』等を発行</p> <p>育児不安の一つである母乳育児でのつまづきを解消していくために母親、及び、その指導に関わる専門家向けの解説書を発行全国の保健所等へのご案内配布</p> <p>2)母親グループへの講演会及び資金援助(資金援助は会員に限る)</p> <p>3)各地の母親や医療者の会の支援、</p> <p>目的:母乳育児の最新情報の普及、母親達の育児支援</p> <p>30 人規模から 100 人規模まで、要請があれば、可能な限り出かけて、講演をする。</p> <p>4)運営委員による講演会活動</p> <p>の意識調査。厚生科学研究の一環として取り組む</p>
		4		<p>8. 全国病院小児科(約1400)母乳育児施設アンケート調査—厚生科学研究の一環</p> <p>目的:病院小児科医が母乳育児にどのように取り組んでいるか、また、どのような意識を持っているか、母親達への支援の様子を調べた。</p> <p>約1470へ配布。</p> <p>回答率は約32%。効果:基本的に病院小児科は母乳育児支援に関心が低いことがわかった。今後の取り組みの方向性が示唆された。</p>	<p>5)全国保健所・保健センターにおける保健師たちの母乳育児調査—</p> <p>目的:産科施設を退院した後の保健センターの指導のばらつきに戸惑っている母親が多く、育児不安の原因の一つとなっている。現場で指導する保健師達</p>
47	(社団)日本薬剤師会	1	5.薬物乱用の有害性について若者への知識の普及・啓発	5.	5.薬物乱用の有害性について若者への知識の普及・啓発 ①「薬物乱用防止研修会」を開催
				5.	①「薬物乱用防止研修会」を実施(継続)

				<p>目的(テーマ):児童・生徒の薬物乱用防止に向けた指導者の育成 開催数:2回(岩手県、香川県で実施) 参加人数:400名(学校薬剤師など) 効果:「薬物乱用防止研修会」を受講した薬剤師が講師となり、学校教育の一環として、児童・生徒対象の薬物乱用防止の啓発活動を実施 ②「薬と健康の週間」(10月17～23日)において、薬物乱用防止をテーマにした各 種事業を各都道府県薬剤師会等で実施。 6. 十代の喫煙の防止 ①パンフレット「『受動喫煙』が及ぼす子供への健康影響・被害」の作成・配布 住民向け啓発パンフレット「『受動喫煙』が及ぼす子供への健康影響・被害」を作成し、各種キャンペーンや平成14年度厚生労働科学研究子ども家庭総合研究推進事業シンポジウム(平成15年3月4日、於:JAホール)等で配布。 効果:受動喫煙による健康被害の説明に留まらず、喫煙防止を広く啓発 ②「喫煙防止啓発パネル」の無償貸与 禁煙教育に用いるための「喫煙防止啓発パネル」を作成し、都道府県薬剤師会及び支部薬剤師会に対して無償貸与。各種イベントで展示・活用。 開催数:11回(青森県2回、福島県3回、大阪府、兵庫県、奈良県2回、和歌山県、高知県で実施) 効果:一般市民に対し、喫煙防止を広く啓発</p>	<p>目的(テーマ):児童・生徒の薬物乱用防止に向けた指導者の育成 開催数:1回(愛知県で実施) 参加人数:約200名(学校薬剤師など) 効果:「薬物乱用防止研修会」を受講した薬剤師が講師となり、学校教育の一環として、児童・生徒対象の薬物乱用防止の啓発活動を実施 ②「健康・学校環境衛生講習会」を実施(新規) 目的(テーマ):薬物乱用防止等に向けた指導者の育成 開催数:1回(北海道で実施) 参加人数:約350名(学校薬剤師・学校保健関係者) ③「薬と健康の週間」(10月17～23日)において、薬物乱用防止をテーマにした各 種事業を各都道府県薬剤師会等で実施。(継続) 6十代の喫煙の防止 ①パンフレット「『受動喫煙』が及ぼす子供への健康影響・被害」の作成・配布(継続) 住民向け啓発パンフレット「『受動喫煙』が及ぼす子供への健康影響・被害」を作成し、各種キャンペーン等で配布。 効果:受動喫煙による健康被害の説明に留まらず、喫煙防止を広く啓発 ②「喫煙防止啓発パネル」の無償貸与(継続) 禁煙教育に用いるための「喫煙防止啓発パネル」を作成し、都道府県薬剤師会及び支部薬剤師会に対して無償貸与。各種イベントで展示・活用。 効果:一般市民に対し、喫煙防止を広く啓発 ③「喫煙防止啓発パンフレット」の作成・配布(新規) 上記啓発パネルの内容をパンフレット化(全16頁)、薬剤師会が行う各種イベントや薬局店頭等において、一般市民に広く配布する。 効果:一般市民に対し、喫煙防止を広く啓発</p>
		2	特になし	特になし	<p>15.満足できる妊娠・出産への支援 ①「妊娠と薬」、「授乳と薬」(仮称)などパンフレットの作成・配布(新規) 目的:妊娠前、妊娠中、授乳中の女性や子供を持つ親に対して、薬の安全な使用方法、薬の安全な服用方法、薬についての疑問・不安、調飲防止、たばこが胎児に及ぼす影響、かかりつけ薬局の重要性等について情報提供を行うためのパンフレットを作成し、薬局等を通じて広く配布する。</p>
		4	45.虐待の発生予防、早期発見・対応、児の保護・支援の推進	①健やか親子21第4課題における「子育て支援ネットワーク」づくりのためのワーキンググループ」(座長:前川喜平日本小児保健協会会長)の中で、「子供虐待早期発見システム」の構築に参画。平成14年度は4回開催。	①健やか親子21第4課題における「子育て支援ネットワーク」づくりのためのワーキンググループ」(座長:前川喜平日本小児保健協会会長)の中で、「子供虐待早期発見システム」の構築に参画。(継続) また、同ワーキンググループの検討結果を踏まえ、今後、各都道府県レベル等で設置が想定されるネットワークづくりに対しては、地域薬剤師会レベルでも積極的に参加、協力を行う予定。
48	(社団)日本理学療法士協会	3	26.乳児のSIDS死亡の防止 36.乳幼児期のうつぶせ寝の防止	<p>* SIDS防止月間の推進活動 目的:11月のSIDS防止月間に協会ホームページにパンフレットを掲示し、広くSIDSによる死亡の状況とうつぶせ寝の防止を広報する。 方法:協会ホームページ <a href="http://www.soc.nii.ac.jp/jpta/menu.htm">http://www.soc.nii.ac.jp/jpta/menu.htm</a> に 平成14年10月下旬から12月上旬まで掲示する。 効果:会員を中心に、SIDSによる死亡の現状とうつぶせ寝の危険性を広めることに寄与したものと考える。</p>	<p>26.乳児のSIDS死亡の防止 * インターネットによる広報活動11月の防止月間に協会のホームページにてパンフレット等を掲載する。 43.慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備と充実 * 療育マップの作成(検討課題)・肢体不自由や病弱児の理学療法(含む運動療法)が行える施設や事業所の場所・連絡先・サービス内容等をまとめた冊子を作成する。・上記情報をインターネット・健やか親子21ホームページからのリンクで発信できるように検討する。 * 慢性疾患児・病弱児・肢体不自由児等の在宅支援体制のあり方を検討・上記のような子どもへの理学療法の地域支援について考えてゆく。</p>

		4	46.子育てに自信がもてるような支援の推進 48.親がゆったりとした気分で子どもと過ごすための支援の推進 53.周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制の確立	46.48. * 研修会の実施 目的(テーマ):学習障害(LD)および注意欠陥・多動障害(AD/HD)を持つ子どもの理解と支援の現状 参加人数(対象者):71名(医療、保健、教育、一般、学生、等)開催数、方法等:1回、4名(医師、作業療法士、支援団体、当事者)の講演効果、その他:参加者から、LD、AD/HDへの理解が深まったとの意見や、今後一人一人がどのように支援すべきか、との問題意識が寄せられた。 53. * 情報収集活動と会員への広報の実施 目的:特別支援活動への理学療法士のかかわりの状況と役割について情報を収集し、理学療法士協会の会員にニュースで広報する。 情報収集の方法:会員のインターネットメーリングリストから養護学校に勤務する理学療法士の状況やニーズをうかがった。文部科学省の担当部署に電話にて今後の動向をうかがったり、文科省ホームページから検討状況を収集した。 情報の発信:協会広報誌のニュース(1頁)に掲載した。 効果:会員数名から、養護学校における理学療法士の役割や今後の役割、取る組むべき方向について意見が寄せられた。	46.子育てに自信がもてるような支援の推進48親がゆったりとした気分で子どもと過ごすための支援の推進 * 小児領域の理学療法士の育成 目的:運動障害児、病弱児、等の育児支援のできる理学療法士を多く育成する 効果:老人支援にかかわる理学療法士に比べて極端に少ない小児支援に係わる理学療法士を育成することで、障害児を持つ親への充実した指導が行え、生活にゆとりを持てる親が多くなる。 53.周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制の確立 * 特別支援教育(文部科学省)との協応体制の検討理学療法士の支援が有効な「特別な支援の必要な子ども」の経年的(継続的)支援の方法について考えてゆく。 目的:「特別な支援のある子ども」の教育リハビリテーションの充実 効果:義務教育過程にある「特別な支援の必要な」児童・生徒に、理学療法士が今以上に多く支援できれば、肢体不自由児や病弱児・等の教育が充実するものと考えられる。 課題:そのためには、特別支援教育に理学療法士資格で介入できるシステムの導入と教育を行える理学療法士の育成が必要である。
49	(財)母子衛生研究会	1	3.及び 思春期の性に関すること全般	* 電話情報「青春ほっとダイヤル」の実施 目的:思春期の性やからだ健康について解説し、思春期における悩みや不安を軽減させるために、いつでもどこからでも利用できるテープによる 24 時間電話情報サービスを実施。 対象者:思春期の男女 効果、その他:他人に相談しにくい内容だが、よくある質問 85 項目について電話ですぐ情報が得られる。これで悩みや不安が軽減しなければ専門医等へ相談する。	* 電話情報「青春ほっとダイヤル」を継続実施
		2	14～16,18.等 妊娠・出産・育児全般に関すること	* 母子保健教室等を実施 目的:妊娠・出産・育児についての基本的な知識、情報を伝え快適で充実した妊娠・出産・育児期を過ごす。 参加人数:16,000名(妊婦) 開催数:79回(全国5地区) 効果、その他:妊娠中の生活管理、行政サービスなどについて専門家の指導・助言が得られる。 * パンフレットの作成・配布 目的:妊娠・出産・育児についての基本的な知識、情報を得ることにより、快適で充実した妊娠・出産・育児期を過ごすことをねらいとした母子健康手帳の副読本「赤ちゃんーそのしあわせのために」を作成し、配布する 配布対象者:関係機関(地方自治体等)を通じて妊娠届出者に配布 配布部数:1,350,000部 効果、その他:母子健康手帳の活用がよりいっそうはかられ、妊娠中や育児期の母子の生活管理、行政サービスなどについての基本的な知識が得られる。	* 母子保健教室等を継続実施 参加人数:16,000名(妊婦)程度を予定 開催数:78回(全国5地区)程度を予定 * パンフレットの作成・配布(継続実施) 母子健康手帳副読本「赤ちゃんーそのしあわせのために」
		3	23.25～30.33.35～38.等 育児全般に関すること 28.33.35.等 乳幼児期の事故防止に関すること	23.25～30.33.35～38.等 * パンフレットの作成・配布 目的:妊娠・出産・育児についての基本的な知識、情報を得ることにより、快適で充実した妊娠・出産・育児期を過ごすことをねらいとした母子健康手帳の副読本「赤ちゃんーそのしあわせのために」を作成し、配布する 配布対象者:関係機関(地方自治体等)を通じて妊娠届出者に配布 配布部数:1,350,000部 効果、その他:妊娠中や育児期の母子の健康管理、事故防止を含めた家庭	23.25～30.33.35～38.等 育児全般に関すること * パンフレットの作成・配布(継続実施) 母子健康手帳副読本「赤ちゃんーそのしあわせのために」の作成・配布 28.33.35.等 乳幼児期の事故防止に関すること * パンフレットの作成・配布(継続実施) 冊子「わが家の安心ガイドブック」の作成・配布 28.33.35.等 家庭における事故防止に関すること * 電話情報「乳幼児の事故防止と応急手当」の継続実施

				<p>実した育児期を過ごすことをねらいとした冊子「すこやか幼児のこことから」の作成・配布          配布対象者：関係機関(地方自治体等)を通じて1歳6か月児健診、3歳児健診時に保護者へ配布          配布部数：1,350,000部          効果、その他：幼児期の育児について発育・発達、生活習慣等の基本的な知識が得られることにより、育児不安の軽減がはかれる。          46.48.52等          ＊電話情報「ワクワク子育てベビーダイヤル」の実施          目的：快適で充実した妊娠・出産・育児期を過ごすことをねらいとし、いつでもどこからでも利用できるテープによる24時間電話情報を実施。          対象者：妊娠・出産・育児期の保護者          効果、その他：妊娠・出産・育児についてのよくある疑問や不安に関する106項目について電話ですぐ情報が得られ、育児不安の軽減がはかれる。</p>	
		4	46.48.52等 妊娠・出産・育児全般に関すること	<p>46.48.52等          ＊インターネット「子育てインフォ」の実施          目的：快適で充実した妊娠・出産・育児期を過ごすことをねらいとし、いつでもどこからでも利用できるインターネットによる24時間電話情報を実施。          対象者：妊娠・出産・育児期の保護者          効果、その他：妊娠・出産・育児についてのよくある疑問や不安に関する106項目について電話ですぐ情報が得られ、育児不安の軽減がはかれる。</p>	
50	(社団)母子保健推進会議	1	2.3.9.14.18.27.28.29.44.45.46.55.58.62	<p>1 平成14年母子保健家族計画全国大会(健やか親子21全国大会)の開催          本年より本会議・厚生労働省・(社福)恩賜財団母子愛育会・(社)日本家族計画協会・佐賀県・佐賀市の主催により開催するとともに永年地域母子保健活動に貢献のあった団体と個人に本会議会長表彰を行った。          平成14年11月14日(木)          特別講演「育児と育自…子どもと大人、同世代を生きる」          講師 作家 落合 恵子          シンポジウム          テーマ「子どもの健やかな成長を育むために～健やか親子21の目指すもの～」          コーディネーター (社)日本小児保健協会会長 前川 喜平          シンポジスト 世田谷区鳥山保健福祉センター 塩谷 博子          地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会 高山 静子          佐賀新聞社報道部記者 エドワード・クランドール          平成14年11月15日(金)          シンポジウム          テーマ「現代っ子の性を考える」          司会進行 (社)日本家族計画協会クリニック所長 北村 邦夫          司会進行 NBCラジオ佐賀パーソナリティー 阿部 かおり          シンポジスト 若者 男女 数名</p> <p>2 第2回母子保健推進員全国大会の開催          平成14年11月15日(金)佐賀市文化会館において本会議、佐賀県、佐賀市、全国母子保健推進員連絡協議会の主催、厚生労働省他20団体の後援により1,100名の母子保健推進員及び関係者を集め、開催した。</p>	<p>2.3.9.14.18.27.28.29.44.45.46.55.58.62          1 平成15年母子保健家族計画全国大会の開催          富山県富山市で開催される大会に主催団体として企画・準備・運営等を行う。          期日：平成15年11月6日(木) 7日(金)          会場：富山県民会館</p> <p>2 社団法人母子保健推進員会長表彰の実施          富山県富山市で開催される「母子保健家族計画全国大会」において地域の母子保健活動に従事され功績を挙げられた地域組織や個人に対して(社)母子保健推進員会長表彰を行う。</p> <p>3 第3回母子保健推進員全国大会の開催          開催日：平成15年11月7日(金)          会場：富山県民会館</p> <p>5 母子保健推進員教育事業          (1)ブロック母子保健事業研修会の開催          (2)母子保健推進員研修会の開催          (3)母子保健推進員県外交流特別研修会の開催          (4)沖縄県母子保健特別対策の実施          (5)母と子の健康を守るつどい          (6)都道府県母子保健推進員協議会組織育成事業          (7)母子保健指導書の制作配布</p>
		1		<p>行政説明 国民運動「健やか親子21」の推進を          厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長 谷口 隆          思春期教育劇「未来へ」          沖縄市母子保健推進員「ひまわり会」          シンポジウム「母子保健推進員協議会活動の現状と展望」</p>	<p>母子保健推進員を対象とする指導書を制作する。          1) 指導書(手帳)          2) リーフレット          [表題] ①「丈夫な赤ちゃんを生み育てましょう」          ②「元気に育てよう 私の赤ちゃん」</p>

				<p>司会 (社)母子保健推進会議常務理事 原澤 勇 アドバイザー NPO 法人全国市町村保健活動協議会常任理事 大坂 多恵子 講師 山口県母子保健推進協議会会長 林タカ 枝 富山県母子保健推進員連絡協議会 豊田民子 和歌山県母子の健康づくり運動協議会会長 狭間歌子 長野県保健指導員等連絡協議会会長 田中晃子 佐賀県母子保健推進協議会会長 古賀裕子</p> <p>3 (社)母子保健推進会議会長表彰 1)団体(21) 2)個人(34)</p> <p>4 全国母子保健推進員連絡協議会活動報告会の開催 日 時:平成14年11月14日(木) 17:15~19:00 全 場:佐賀市文化会館 内 容:母子保健推進員活動報告 出席者:46名(各県母子保健担当者、母子保健推進員および関係者)</p> <p>5 母子保健推進員教育事業 (1)ブロック別母子保健事業研修会の開催 本会議、開催県、(社)日本家族計画協会、(社)全国保健センター連合会との共催、厚生労働省、(社)日本助産師会の後援により5ブロック(6会場)で母子保健推進員、母子保健事業に従事する関係者を対象に開催した。</p>	<p>6 本会議機関紙「母推さん」の刊行 「母推さんー母子保健推進員だより」(タブロイド判)を毎月1日(No.104~No.115)発行し、都道府県・保健所・市町村および母子保健推進員協議会等関係機関に配布する。</p> <p>7 子育て支援グループ育成事業</p> <p>8 母子保健に対する知識の普及啓発活動 10月を「母子保健強調月間」とし、厚生労働省の後援、(社)日本産婦人科医会など、会員団体の協力を得て次の事業を行う。 妊産婦、乳幼児の健康診査受診勧奨ポスターの制作配布 〔表 題〕「ママと赤ちゃんの健康チェック」 ー支えよう21世紀の健やか親子・健診を忘れずに受けましょうー 働く女性・専業主の皆さん「母健連絡カード」を利用しましょう 「健やか親子21」国民運動の推進</p>
	1			<p>テーマ:子どもの心の安らかな発達支援のために 子どもの虐待防止を目指す地域システムづくり 思春期の心の健康づくり 若者の性を考える 妊娠・出産期の母子精神保健 育児不安と子どもの虐待 小児期における問題の早期発見と早期対応の取り組み</p> <p>1) 東北・北海道ブロック(秋田県) 250名 9月5日~6日 2) 関東・甲信越ブロック(東京都) 107名 8月29日~30日 3) 東海・近畿・北陸ブロック(京都府) 107名 8月29日~30日 4) 中国・四国ブロック(高知県) 86名 11月21日~22日 5) 九州ブロック(北九州市) 256名 8月22日~23日 6) 北海道(札幌市) 180名 11月15日</p> <p>(2)母子保健推進員研修会の開催 市町村母子保健事業促進と母子保健推進員の資質向上をはかるため、母子保健担当者及び母子保健推進員を対象に、厚生労働省の後援により次の各県で研修会を開催した。 主な研修会の内容は、 1)母子保健推進員活動報告 2)子どもの事故防止 3)乳児期の歯科保健 4)子育て支援 5)歯科保健 6)子どもの虐待 7)ドメスティック・バイオレンスと女性の 인권 8)思春期保健 (3)沖縄県母子保健特別対策の実施</p>	<p>9 母子歯科保健知識の普及活動 (1)母子保健推進員、保健師、学校関係者の歯科保健教育研修会の開催 (2)歯科保健に関するテキストの制作配布 〔表 題〕ダブルファイル「キシリトールでむし歯予防」「歯ブラシはこまめに替えよう」 (3)歯科保健パンフレットの委託制作 愛知県及び三重県歯科医師会より委託を受け制作・配布する。 (4)母子歯科保健教材セットの配布事業 (5)歯科保健に関するリーフレットの制作配布 (6)歯科保健指導用パネル制作配布</p> <p>10 妊婦等禁煙運動の推進 (1)ポスターの制作配布〔表 題〕「ママ、パパ、タバコすわないで」 (2)リーフレットの制作配布 〔表 題〕「ママ、パパ、タバコすわないで」 (3)クリアファイルの制作配布 〔表 題〕「ママ、パパ、タバコすわないで」 タバコの吸いすぎは、早産・低体重児の誘因になります。</p> <p>11 子どもの事故防止推進事業</p> <p>12 子育て中の母親へのピア・カウンセラー養成事業</p> <p>13 児童虐待防止のための母子保健推進活動支援、研修、パンフレット配布</p>

			<p>沖縄県母子保健事業の促進をはかるため、沖縄県において母子保健推進員、市町村母子保健担当者を対象に、平成 15 年 1 月 23 日(木)に浦添市民会館で、800 名の母子保健関係者が参加して研修会を開催した。</p>	
		1	<p>(4)母と子の健康を守るつどい 母子保健推進員の地域活動を助成し、県民の乳幼児保育に対する意識の向上と地域連帯感の高揚をはかるため「母と子の健康を守るつどい」を山口県阿東町で開催した。 (5)ピアカウンセラー養成事業 新潟県五泉市において母子保健推進員に対して 9 日間コースでピアカウンセリング研修会を実施した。 (6)母子保健指導書の制作頒布ならびにリーフレットの制作配布 母子保健推進員に対する指導書及び推進員訪問活動用リーフレットを制作配布し、母子保健事業の教育並びに啓発を行った。 1)指導書 〔表題〕「母子保健推進員」 〔制作数〕 1,500 部 〔配布先〕 母子保健推進員 2)リーフレット 〔表題〕①「丈夫な赤ちゃんを生み育てましょう」 ②「元気に育てよう 私の赤ちゃん」 〔制作数〕 20,000 部×2種 〔配布先〕 母子保健推進員(研修会参加者) (7)都道府県母子保健推進員協議会の組織育成事業 母子保健推進員の育成と全国的な組織活動を支援する都道府県母子保健推進員協議会に対して育成費の助成を行った。 富山県母子保健推進員連絡協議会 長野県保健補導員等連絡協議会 新潟県母子保健推進協議会 和歌山県母と子の健康づくり運動協議会 山口県母子保健推進協議会 佐賀県母子保健推進協議会</p>	<p>14 第 15 回手づくり健康教育媒体コンテストの開催 (財)予防医学事業中央会、(社)日本家族計画協会との共催で開催する。 表彰 最優秀賞 : 厚生労働大臣賞 1 件 優秀賞 : 3 件 佳作賞 : 若干 奨励賞 : 若干</p>
		1	<p>(8)茨城県北浦町視察研修 平成 14 年 11 月 29 日(金)に茨城県北浦町の母子保健推進員および、担当保健師 13 名が本会議に来訪。視察研修を行った。  6 本会議機関紙「母推さん」の刊行 母子保健推進員を対象として、機関紙「母推さん」-母子保健推進員だより-(タブロイド判)を毎月発行し、全国の都道府県保健所・市町村母子保健関係者及び母子保健推進員等に配布した。92 号～103 号  7 子育て支援グループ育成事業 地域住民の参加により、子育て問題をテーマとする「母子保健・健全育成住民会議」を次の各県で開催した。 主な研修会の内容は 1)講演「心をことばにのせて」 2)絵本の読み聞かせ 3)講演「ダダこね育ちのすすめ」 4)シンポジウム「子育てに思うこと」他  B 母子保健に対する知識の普及啓発活動 (1) 10 月を「母子保健強調月間」とし、(社)日本産婦人科医会、(社)日本</p>	

			<p>小児保健協会など会員団体の協力、厚生労働省の後援を得て次の事業を実施した。</p> <p>1) 妊産婦、乳幼児の健康診査受診勧奨ポスターの制作配布  【表 題】「ママと赤ちゃんの健康チェック」—支えよう21世紀の健やか親子—  健診を忘れずに受けましょう  働く女性、事業主の皆さん「母健連絡カード」を利用しましょう  母と子の健康をまもる運動  【主 唱】 社団法人 母子保健推進会議  【後 援】 厚生労働省  【制作数】 45,800 枚  【配布先】 都道府県、政令市、中核市、関係諸団体</p>	
		1	<p>2) 母子保健啓発用パンフレットの制作配布  【表 題】「母子保健」第 38 号  【制作数】 2,600 部  【配布先】 都道府県、政令市、中核市、関係諸団体、全国大会参加者</p> <p>9 母子歯科保健知識の普及運動  (1) 母子保健推進員、保健師、学校関係者に対する歯科保健教育研修会の実施  市町村母子保健対策の一環として母と子の歯科保健知識の普及をはかるため、歯科保健教育研修会を育児教育と併せて、母子保健推進員及び保健師、学校関係者等を対象に、次の各県で行った。  主な内容は、  1) 口腔清掃  2) 歯周病の原因と予防  3) 摂食機能の発達について  4) 歯科臨床の現場から  5) 噛み合わせと歯の健康  6) 歯科矯正  開催県：鳥取県、新潟県、青森県、山口県、富山県、岐阜県、佐賀県、長野県、鹿児島県、沖縄県、茨城県  (2) 歯科保健に関するテキストの制作配布  【表 題】「乳幼児歯科保健指導のポイント」（歯科保健指導者のために）  【制作数】 1,600 部  【配布先】 歯科研究会開催県及び参加者（専門職）</p>	
		1	<p>(3) 歯科保健パンフレットの委託制作  愛知県の委託、愛知県歯科医師会の指導により制作配布。  【表 題】「歯のパスポート」守ってあげてね！お子様の歯！こんにちは！6歳臼歯  【制作数】 81,000 部  【配布先】 愛知県市町村及び歯科医師会  (4) 歯科保健に関するリーフレットの制作配布  【表 題】「おかあさんといっしょに よい歯で よくかむ よい子ども」  【制作数】 750,000 部  【配布先】 全国保健センター、各県研修会場  (5) 歯科保健指導用パネル制作配布  【表 題】 歯科保健指導用パネル  【指 導】 (社)日本歯科医師会  【制作数】 725 枚  【配布先】 都道府県、政令市、市町村、各県歯科医師会関係</p>	

			<p>(6)母子歯科保健教材セットの配布  【対 象】1.6 歳児または3歳児  【実施方法】保健所、市町村保健センター等の歯科健康診査及び歯みがき教室の実施日に教材を配布し、歯科保健知識の普及を図った。  【配布教材】1.6 歳児用歯ブラシとリーフレット  3歳児用歯ブラシとリーフレット  【配布数】559,750 セット  【配布先】 県(市)主管課または保健所</p>	
		1	<p>10 妊婦等禁煙運動の推進  (1)妊婦の喫煙による弊害を訴えるポスターを制作し、都道府県、政令市、中核市、病産院等に配布し、啓発普及を行った。  1)ポスターの制作配布  【表 題】「ママ、パパ、タバコすわないで」  【協 賛】 明治乳業株式会社  【後 援】 社団法人 日本産婦人科医会  【制作数】 20,000 枚  【配布先】 都道府県、政令市、病産院、関係諸団体等  2)リーフレットの制作配布  【表 題】「ママ、パパ、タバコすわないで」  ータバコは早産・低体重児の誘因になりますー  【制作数】 86,000 部  【配布先】 都道府県、関係諸団体等  3)クリアファイルの制作配布  【表 題】「ママ、パパ、タバコすわないで」  ータバコは早産・低体重児の誘因になりますー  【制作数】 15,000 枚  【配布先】 研修会開催県及び参加者等</p> <p>11 子どもの事故防止推進事業  子どもの事故防止のための研修会を開催するとともに事故の調査を行った。また教材の制作を行い広く活用を図った。  (1)研修会の開催  鹿児島県 平成 14 年 10 月 16 日(水)  沖縄県 平成 15 年 1 月 23 日(木)  (2)誤飲防止の教材として「誤飲チェッカー」の開発を行い、研修会及び一般マスコミを通して頒布活動を行った。</p>	
		1	<p>12 子どもの虐待防止推進事業「児童虐待防止のための地域支援事業」  として日本財団より助成を受け研修会の開催ならびに「テキスト」「リーフレット」を制作し広く活用を図った。(1)研修会 延参加者数 1,288名群馬県 平成 14 年 6 月 24 日(月) 前橋市民文化会館 421名熊本県 平成 14 年 10 月 10 日(木) メルパルク熊本 300名大阪府 平成 14 年 11 月 19 日(火) ドーンセンター 270名広島県 平成 14 年 11 月 27 日(水) 広島県健康福祉センター 147名長野県 平成 14 年 11 月 28 日(木) 長野県自治会館 150名(2)テキストとリーフレットを上記5県並びに本会関連事業として子ども虐待研修を実施した北海道、茨城県において配布し、有効活用を図った。テキスト… 「母推ノート」ー子ども虐待防止のためのサポートー 13,000 部規格:A5版、80 頁、4色刷著者:佐藤 拓代 小児科医、大阪府児童虐待研究会世話人リーフレット…「お母さん、子育てを楽しんでいますか?」ー一人で悩まないで、私たちもお手伝いできますー 100,000 部著者:佐藤 拓代 小児科医、大阪府児童虐待研究会世話人13 第14回手づくり健康教育媒体コンテストの開催本会議、(社)日本家族計画協会、(財)予防医学</p>	